

宅地の造成、土地の開墾、木竹の伐採等の行為が県の条例によって知事の許可が必要である。

住宅の建築をするに当たっても、建築物の高さやデザイン、色彩、建ぺい率や壁面後退等の制限もあり、通常の地域より厳しい制限がなされている。県は地域の実情にあわせ運用を定め指導を行っている。

(その他の質問事項)

- ・図書館建設について市民を交えた研究、協議を進めることは考えられないか。
- ・生ゴミ堆肥化の普及における農業委員会等との連携は。
- ・幼稚園、保育所の整備計画・AEDの設置後の管理体制

規律ある行政経営に向けて ルールの徹底を

村崎議員

(1)財政運営について

①競艇事業の経営が好転し、一般会計への繰入れが7年ぶりに再開される。今年度は、市の一般会計に6千万円を繰入れする。この繰入金を福祉や教育、文化等の新たな事業に充てるのか。それとも当面は基金という形で留保するのか、市長の見解は？その上で、競艇事業からの繰入金に関する明確なルール作りを

提案するがどうか？

②市が抱える基金を弾力的に運用することはできないか？基金に関するルール作りは検討できないか？

(2)認定こども園について

竹松幼稚園・保育所の認定こども園の民間移譲先の決定だが、選定委員や担当職員は応募業者の現場を見に行ったのか？民間移譲先を決めるということとは非常にナーバスなことであり、公正性と透明性が必要不可欠だ。今後とも、認定こども園や保育所の民営が予定されているが、民間事業者を決定するにあたって、明確なガイドライン（若しくは条例）を策定することを提案したいがどうか？



一般会計への繰入れが再開されるモーターボート競走事業

市長

(1)①一般会計への繰入金については、大変厳しい財政状況に直面しているところであるので、基本的には経常的な経費には充当しないことにしている。

今後発生する臨時的な経費の負担に備えなければならぬ。当面は地域振興基金への積立を考えている。将来、目に見える形で有効な活用ができないか、議会のご意見や市民のご意見を聞きながら、じっくりと取り組んでいきたい。

繰入金の運用基準に関する提言については、今後検討課題として取り組みたい。

②貴重なご意見として今後検討させていただきたい。

財政部長 現在、財政状況が悪化しているということもあり、ある程度基金を活用することについて現在進めている。

福祉保健部長 (2)企画提案書の中に法人の事業歴とか施設運営の実績等がわかる書類が提出されており、それぞれの実績は判断できるということで、現地視察を実施しなかった。

ガイドラインを策定することは、公平性を高めると考えている。今回の結果や流れを検証しながら、前向きに進めていきたい。

教育次長 教育委員会もそのように考えていきたい。

米の 減反政策を廃止せよ！

永石議員

(1)農林行政について

減反政策を廃止して増産する時が来たように思います。減反政策を始めて40年、日本の食糧自給率は40%を割っています。自国で食べるのがやつの時、よその国へ輸出できますか。自給率を上げることは食の安全安心と国力にまでつながるものであり、資源のない日本は常日頃すべての物を備蓄しておかねばならないと考えます。特に食糧の自給率を上げることは急務と考えます。そこで減反政策を廃止し畑の遊休地も合わせて増産させる、団塊の世代の人など耕作する人は相当いると思う。希望者を募るのも一案だと思うが。

(2)新幹線について

九州新幹線西九州ルートについて着工発表後、今月中旬過ぎから路線周辺の皆さんへ説明会があります。説明資料では在来大村線と新幹線に挟まれる建物があるがどうなるのか。また新駅の周辺はどうなるのか。

市長

(1)大村市の水田農業のあり方や産地づくりについての方向性等を織り込んだ大村市地域水田農業ビジョンに基づき、農家